

# 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 長寿福祉課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	令和4年度	令和8年度	1,199	—		1,199		継続
介護保険事業支援計画等改定事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成11年度	令和8年度	1,306	—			1,306	継続
シニアチャレンジ応援事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成30年度	令和8年度	26,229	—			26,229	継続
ジェロントロジー共同研究事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成29年度	令和8年度	4,467	—	4,467			継続
家族介護者等支援推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和3年度	令和8年度	3,943	—		3,943		継続
自立支援型地域ケア会議支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成29年度	令和8年度	937	—	937			継続
認知症ケア人材育成事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	11,133	—		11,133		継続
若年性認知症支援コーディネーター設置事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成28年度	令和8年度	8,329	—	4,146		4,183	継続
認知症フレンドリー社会推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和3年度	令和8年度	5,696	—	3,770	241	1,685	継続
在宅ケアサポートセンター事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成26年度	令和8年度	15,783	—	15,783			継続
㊦在宅サービスハラスメント対策支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	4,865	—		4,865		—
訪問看護総合支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成24年度	令和8年度	21,748	—		21,748		継続
住まい環境整備支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成24年度	令和8年度	7,676	—		7,676		継続
地域支え合い生活支援体制整備事業(高齢者の外出付添)	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和3年度	令和8年度	4,768	—	4,768			継続
㊦医療・介護連携事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	6,621	—		6,621		—
㊦訪問看護ステーション連携・強化支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和8年度	令和8年度	4,500	—		4,500		—
介護施設等整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成21年度	令和8年度	401,422	—		401,422		継続
高齢者施設等防災・減災対策推進事業	16 防災・治安先進県ふくいの実現	政策的経費	令和6年度	令和8年度	252,810	—	136,030	116,000	780	継続
介護人材確保定着総合推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	24,657	—	733	23,924		継続
㊦外国人介護人材受入環境整備事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和元年度	令和8年度	5,171	—		5,171		継続
外国人介護人材育成支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和2年度	令和8年度	39,445	—	2,947	12,573	23,925	継続
外国人介護福祉士候補者受入事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成25年度	令和8年度	1,260	—		1,260		継続
外国人介護福祉士確保促進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成28年度	令和8年度	44,000	—		44,000		継続
介護現場の生産性向上推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	538,764	—	435,083	8,699	94,982	継続

# 事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 健康福祉部

所属名 長寿福祉課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
㊦介護現場におけるスポットワーカー活用推進事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	7,561	—	4,316	3,245		—
地域医療介護総合確保基金(介護分)積立金	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成27年度	令和8年度	972,445	—	645,464	4,248	322,733	継続
㊦訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	41,650	—	29,820		11,830	継続
外国人介護人材獲得強化事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和8年度	1,500	—	1,000		500	継続
介護福祉士等修学資金貸付事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	平成28年度	令和8年度	48,637	—	43,773		4,864	継続
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和4年度	令和8年度	137,580	—	137,580			継続
㊦介護事業所等に対するサービス継続支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	180,400	—	139,400		41,000	—
㊦介護施設等に対するサービス継続支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	395,069	—	310,343		84,726	—
㊦地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和7年度	令和8年度	4,011	—	2,673		1,338	—
明るい長寿社会づくり推進事業	13 人生100年時代の充実生活応援	政策的経費	平成元年度	令和7年度		—				廃止
介護人材確保・職場環境改善等事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				完了
医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業	14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	政策的経費	令和6年度	令和7年度		—				完了
					3,225,582		1,923,033	682,468	620,081	

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	令和4年度
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	老人クラブプランナーを1名配置し、県内の老人クラブで行う事業の活発化、事業立案、事務補助等を行う。				
事業内容	福井県老人クラブ連合会に老人クラブプランナー（企画立案のアイデア経験のある人材）を1名配置し、必要に応じて、各市町老人クラブ連合会や老人クラブで 事業立案、事務補助を行う。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,199	－		1,199	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	老人クラブ数（クラブ）	744		令和7年度
	活動指標	派遣市町数（市町）	17	3	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プランナー派遣先の市町において活動休止中クラブや設立見込のクラブへの支援を行い、クラブ数を増やす支援をおこなった。成果指標については令和8年4月に確定予定。</li> <li>・活動指標について、福井市、越前市、永平寺町から派遣依頼があったが、他の市町からは依頼がなかったため、未達となった。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成11年度
介護保険事業支援計画等改定事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護保険法にもとづき、令和9～11年度における介護保険運営に係る方向性、具体的施策（市町等への支援を含む）およびサービス量の見込みなどを盛り込んだ介護保険事業支援計画を策定することにより、介護保険給付の円滑な実施を図る。				
事業内容	(1) 市町担当課長会議および市町担当者会議の開催、各市町の検討状況把握と助言・指導 (2) 本県の課題や特性、介護保険制度等の改正内容を踏まえて、 県介護保険事業支援計画等案を作成、審議 (3) 県・市町の医療・介護担当者による「協議の場」の設置				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,306	—			1,306
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	計画の策定	1	—	令和8年度
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	・3年ごとの改定が義務付けられている計画策定事業のため活動指標の設定困難				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成30年度
シニアチャレンジ応援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域貢献や健康づくり、地域文化活動および高齢者を含めた多世代との交流を目的としたシニアグループの取組みを支援し、高齢者の社会参加を促進する。				
事業内容	(1) シニアチャレンジ応援事業補助金 (2) 活動内容発信、発表の場の提供（シニア応援文化祭・ふくい健康長寿祭の開催）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	26,229	—			26,229
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	活動参加延べ人数（人）	10,000	—	令和7年度
	活動指標	助成グループ数（団体）	100	88	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ活動の支援やイベントの開催により、元気な高齢者の居場所づくり・生きがいづくりを促進し、高齢者の社会参加につなげることができた。</li> <li>・成果指標については、令和8年4月末に確定予定。</li> </ul> <事業実績> シニアチャレンジ応援事業補助金：88グループ シニア応援文化祭：246人 ふくい健康長寿祭：2,000人				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成29年度
ジェロントロジー共同研究事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	東京大学高齢社会総合研究機構とのジェロントロジー共同研究として、高齢者の社会参加と健康づくりを推進するとともに、人生満足度向上の要因を検証する。				
事業内容	(1)高齢者の社会参加の場の創出 貢献寿命の延伸につながる要因特定と人生の満足度への影響を検証 (2)高齢者の健康づくり ふくい型フレイル予防プログラムの推進				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,467	—	4,467		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	フレイルチェック参加者数(人)	700	—	令和7年度
	活動指標	フレイルサポーター養成数(人)	135	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標および活動指標について、令和8年4月に確定予定。</li> <li>・サポーター養成講座はR7.9末までに10市町で実施、R7年度中に15市町で実施予定。</li> <li>・フレイルサポーターが講師として実施するフレイルチェックは全17市町で実施、新規参加者数はほぼ目標どおりに進捗。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和3年度
家族介護者等支援推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護者の見守り体制を強化し、在宅療養者を介護している介護者が孤立することなく、適切な介護サービスの活用や周囲の方々の支援を得ながら安心して介護ができる体制を整備する。				
事業内容	(1) 一般住民への啓発、介護者を地域で見守る地域づくり (2) 介護者の状況把握体制の強化 (3) 実態を踏まえた介護者支援施策立案に向けての有識者会議 (4) 在宅介護ほっとひといき支援事業（通所施設に緊急的に宿泊した場合の経費の補助）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	3,943	—		3,943	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護負担を把握している市町数	17	—	令和7年度
	活動指標	アセスメントシートを介した包括への報告	900	—	令和7年度
事業評価	・年2回 市町の状況把握体制について状況把握（ケアマネから包括へ介護者負担が重いケースの報告件数 R6:1,222件）※R5:1,123件 ・R7.9時点では、2市町において介護負担アセスメントシートを使用した状況把握を行っていなかった。全市町での体制整備に向けて今後も働きかけを継続する。（成果指標、活動指標ともにR8.4確定予定）				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成29年度
自立支援型地域ケア会議支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	高齢者個人の自立支援に焦点を当てた支援の充実と、それを支える社会基盤の整備について検討することにより、高齢者の介護予防と地域包括ケアシステムの構築を目指す。				
事業内容	(1) 自立支援型地域ケア会議の充実に向けた市町へのアドバイザー派遣 (2) 自立支援型地域ケア会議開催のための人材育成研修 (基礎研修：全職種対象、 専門研修：市町・包括職員対象、専門職対象、ケアマネジャー対象)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	937	—	937		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地域ケア推進会議実施市町数	17	12	令和7年度
	活動指標	アドバイザー派遣回数	5	2	令和7年度
事業評価	・活動指標は、希望市町が少なく目標未達となった。今後は、支援内容を地域課題の抽出や政策形成にまで拡充し、市町のニーズに幅広く対応していく。 ・成果指標は、目標未達であった。地域ケア推進会議が未実施の市町に対してはアドバイザー派遣の活用を勧め、全市町で実施できるよう働きかけていく。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
認知症ケア人材育成事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域において認知症の人が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材に対する認知症専門研修の実施、および多種職の連携に資する研修を実施し、認知症の医療・介護サービスを担う人材を養成する。				
事業内容	ア) 医療人材の育成（認知症地域医療支援事業実施要綱に基づく各研修） イ) 介護人材の育成（認知症介護実践者等養成事業実施要綱に基づく各研修） ウ) 市町における人材の育成（認知症初期集中支援チーム員研修、認知症地域支援ネットワーク会議等）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	11,133	—		11,133	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	認知症介護実践者等研修受講見送者（人）	0	19	令和7年度
	活動指標	認知症介護指導者養成数（年間）（人）	3	3	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動指標については、目標を達成した。</li> <li>・一方、従来の介護指導者の活動辞退があったため、認知症介護実践者等研修の講師は減少し、結果として定員を減らさざるを得なかった。その結果、成果指標としては、19人の落選者が発生しており、次年度以降も引き続き、介護指導者を養成していく必要がある。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成28年度
若年性認知症支援コーディネーター設置事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	若年性認知症の人の自立支援に関わる者のネットワークの調整役を担う「若年性認知症コーディネーター」を配置し、相談から医療・福祉・就労の総合的な支援を実施する。				
事業内容	若年性認知症支援コーディネーターの設置（保健師 1.5人） ①本人や家族からの相談対応、本人発信支援 ②若年性認知症の自立支援関係者のネットワークの構築、就労支援 ③普及啓発 等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,329	—	4,146		4,183
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和7年度
	活動指標	相談対応件数（件）	90	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標について、相談の内容に応じ、いつでも相談できる環境を整えることを目標としているが、定量的に成果を評価することは困難であるため、数値目標を設定していない。</li> <li>・令和7年度実績は令和8年4月末に確定予定。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和3年度
認知症フレンドリー社会推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で最後まで過ごすことができるよう、また、認知症の人が仕事の継続や地域の活動に参加できる体制を整えるため、一般住民をはじめ、企業、医療、行政が連携をして、ともに暮らす共生社会である認知症フレンドリー社会を形成する。				
事業内容	(1) 認知症サポーター活動促進支援体制整備事業（チームオレンジ整備事業） (2) 認知症施策総合推進会議 (3) 認知症の人への社会参加活動支援 (4) eスポーツを活用した地域の高齢者元気応援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,696	—	3,770	241	1,685
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	チームオレンジ設置市町(市町)	17	15	令和7年度
	活動指標	オレンジ・チューター派遣数(件)	10	2	令和7年度
事業評価	・活動指標については、市町から派遣希望数が少なかったため、未達となった。 ・成果指標については、チームオレンジ設置市町は15市町（R7.12末現在）となり、未設置市町についても、オレンジ・チューターの派遣などにより支援を続けている。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成26年度
在宅ケアサポートセンター事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	今後急増する訪問診療の必要量に対応できる在宅医療体制を整えるため、医師会・歯科医師会・薬剤師会・栄養士会に在宅ケアサポートセンターを設置し、在宅ケアの実施環境を向上させるとともに、各団体の連携を強化することで、在宅医療の支援を包括的に行う体制を構築する。				
事業内容	在宅医療の充実に向けて医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士の各団体と連携し、在宅医療に携わる専門職の育成と支援を行う研修センターを運営する。研修や相談体制を通じて在宅対応力を高め、多職種連携の促進を図る。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	15,783	—	15,783		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問診療利用者数（人）	3,718	4,033	R7.9レセプト
	活動指標	研修参加者数（人）	1,600	—	令和7年度
事業評価	(訪問診療利用者数) ・在宅医療の普及等により、成果指標は達成できた（訪問診療利用者数 R7:4,033人） (研修参加者数) ・研修参加者数は、コロナ前の水準に戻りつつある。 ・令和7年度の実績は、令和8年4月末に確定予定				
区分	継続				

健康福祉部		長寿福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 在宅サービスハラスメント対策支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	訪問看護ステーション職員への訪問時の安全対策支援を行うとともに、在宅サービス提供者向けにハラスメント相談窓口を設置することにより、安心・安全に訪問できる環境を整備する。				
事業内容	(1) 防犯機器（GPS 付防犯ブザー等）購入費等補助 (2) 複数人同行訪問費補助（診療報酬または介護報酬の加算が適用できない場合の訪問費報酬加算分を補助） (3) ハラスメント相談窓口の設置				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,865	—		4,865	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ハラスメントが理由の離職者数(人)	—	—	令和8年度
	活動指標	ハラスメント相談件数(件)	36	—	令和8年度
事業評価	・成果指標については、離職理由を含めた離職者数調査（訪問看護実態調査および介護従事者実態調査より抽出）を令和8年度より実施予定のため、現時点で目標値の設定ができない（令和9年3月確定予定）。				
区分	—				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成24年度
訪問看護総合支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	訪問看護ステーションに勤務する看護師の確保を図るとともに訪問看護ステーションの側面支援を行うことにより、24時間対応および多職種連携による質の高い訪問看護サービス提供体制の設備と基盤強化を図る。また訪問看護への新たな就業希望者を支援し、訪問看護の人材確保を図る。				
事業内容	(1) 訪問看護推進協議会 (2) 訪問看護ステーション支援事業 (3) 訪問看護新規就業支援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,748	—		21,748	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問看護利用者数(人)	7,600	7,899	令和7年度
	活動指標	チャレンジ雇用での就業者数(人)	18	14	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問看護の普及啓発、相談支援、ステーションの連携強化を図り、成果指標は達成。</li> <li>・活動指標については目標に達しない見込み（R8.1末時点）だが、チャレンジ雇用から継続就業につながるよう、チャレンジ雇用希望者に対して、事前に複数のステーション見学や体験を行い、チャレンジ事業所の選定を行ったり、フォロー研修を実施している。結果、R7年度にチャレンジ雇用を実施した14名中、12名が継続就業につながる見込み（1名辞退、1名退職）。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成24年度
住まい環境整備支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	高齢者が要介護状態になっても在宅で生活するためには住宅環境が重要であり、住宅環境を整備するための改修工事に対して助成を行うことにより、暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援する。				
事業内容	要介護3以上、または一定条件を満たす要介護1以上の人を対象に、介護保険の対象外となるバリアフリー改修費を補助 補助率：1/2（県1/4、市町1/4） 補助上限：1件あたり80万円（うち県補助上限40万円）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,676	—		7,676	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	在宅ターミナル患者数（人）	661	729	R7.9レセプト
	活動指標	住環境整備件数（件）	48	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動指標は目標未達の見込みであるため、申請手続き等を再度変更し、利用しやすい環境を整備する（令和7年度実績は、令和8年4月に確定予定）。</li> <li>住環境整備件数は、R8.2末時点で26件であり、前年度と同数である。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和3年度
地域支え合い生活支援体制整備事業（高齢者の外出付添）				事業終了年度	令和8年度
事業目的	社会福祉協議会等の車両の遊休時間帯を活用して、住民ボランティア団体による高齢者の外出支援を行い介護予防の推進を図る。				
事業内容	外出支援の充実に向け、市町職員や住民団体を対象としたフォーラム開催やアドバイザー派遣、住民ボランティア向けの外出支援講習会を実施。また、市町や社会福祉協議会に対し、新規ボランティア団体の立ち上げ支援や既存団体の拡充に対する補助を行い、地域での外出支援体制の強化を図る。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,768	—	4,768		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業推進を行う市町(市町)	17	5	令和7年度
	活動指標	支援の対象となった団体数(団体)	5	2	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標および活動指標ともに未達となった。</li> <li>・外出支援事業は、住民ボランティアの自発的な参加に支えられる互助型の取組みであり、行政だけで早期に成果を出すことが出来る事業ではない。担い手不足や互助機能の低下により、多くの市町で事業が進まない現状では、住民主体の活動を時間をかけて育てていく以外に発展の方法はない。そのため、研修や支援策を継続し、地域で自発的な外出支援が少しずつ広がるよう、地道に取組みを積み重ねていくことが不可欠である。</li> </ul>				
区分	継続				

健康福祉部		長寿福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 医療・介護連携事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	令和7年度施行の「かかりつけ医機能報告制度」に基づき、報告データを活用して医療・介護資源の実態と不足機能を可視化し、協議の場で時間外対応、在宅医療、入退院支援、介護連携等の具体策を検討・実施。切れ目のない体制整備により県民の安心につなげる。				
事業内容	(1) かかりつけ医機能の確保・在宅医療・介護連携体制の強化 保健所単位（6ブロック）で「医療・介護連携会議」を開催 検討項目：かかりつけ医機能の確保、在宅医療・介護連携の強化 等 (2) 介護人材への医療的ケア研修の実施				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	6,621	—		6,621	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問診療利用者数(人)	3,718	—	令和8年度
	活動指標	協議の実施回数(回)	18	—	令和8年度
事業評価	・協力医療機関連携加算の算定率（R7.4時点） 40.6%（104/256）をプロセス指標とし、医療・介護連携の推進による在宅医療の充実化を図る。				
区分	—				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和8年度
⑧ 訪問看護ステーション連携・強化支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	在宅医療体制の整備が急務となる中、在宅医療を担う医師の高齢化や医療機関数の伸び悩みにより、訪問看護ステーションの役割拡大が見込まれている。訪問看護の連携強化と機能拡充を図り、地域での医療・介護連携とかかりつけ医機能を補完するものである。				
事業内容	訪問看護ステーションの機能強化にかかる経費を補助 対象施設：訪問看護ステーション 対象経費：医療機器等の導入費や新規雇用職員の人件費等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,500	—		4,500	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問看護受入拒否（件）	0	—	令和8年度
	活動指標	連携・強化支援数（件）	2	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成21年度
介護施設等整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	2040年に向けて人口減少、医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムを深化させるため地域医療介護総合確保基金を活用して、各地域に必要な介護施設や地域介護拠点の整備等の支援を行い、高齢者福祉の増進を図る。				
事業内容	(1) 地域密着型サービス等整備助成事業 (2) 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 (3) 介護職員の宿舎施設整備支援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	401,422	—		401,422	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	累計整備床数（床）	11,865	—	令和7年度
	活動指標	整備床数（床）	81	—	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標11,865床に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（2月末時点見込は、11,819床。） ・活動指標は、目標81床に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（2月末時点見込は、95床。）				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
16 防災・治安先進県ふくいの実現				事業開始年度	令和6年度
高齢者施設等防災・減災対策推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用して、災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災のための設備整備や改修を行うことにより、利用者の安全・安心を確保し、高齢者福祉の増進を図る。				
事業内容	(1) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業 (2) 国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	252,810	—	136,030	116,000	780
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	非常用発電機整備率（%）※特養	31.5	26.3	令和7年度
	活動指標	非常用発電機整備数（施設）※特養	4	3	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標31.5%に対し、事業所の内示辞退などにより、実績26.3%で未達成となった。</li> <li>・活動指標は、目標4施設に対し、事業所の内示辞退などにより、実績3施設で未達成となったが、概ね達成できた。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
介護人材確保定着総合推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	今後の介護サービスの安定供給のために、介護人材の発掘、就職、定着の取組みについて総合的に取り組む。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門員による多様な求人先開拓、マッチング支援、外国人介護職員等の相談対応</li> <li>・「介護の魅力発信アンバサダー」による小中高校の訪問、高校生とのディスカッション</li> <li>・介護職員等処遇改善加算の取得支援 など</li> </ul>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	24,657	—	733	23,924	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,164	—	令和7年度
	活動指標	ちよこつと就労就職者数（人）	692	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標12,164人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、11,556人。）</li> <li>・活動指標は、目標692人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、新規参加者数が134人（累計606人）。）</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和元年度
⑫ 外国人介護人材受入環境整備事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	外国人受入れに関する制度や受入れに際しての心構え、研修・相談体制の整備等についての集 合型研修および出前研修を行うことで、外国人介護人材の県内事業所への定着を図る。				
事業内容	(1) 外国人介護人材受入研修 (2) 介護技術向上訪問研修 (3) 外国人介護職員コミュニティ形成研修 (4) 外国人介護人材の訪問系サービスへの従事についてのセミナー (5) 外国人向け介護福祉士国家試験対策講座				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	5,171	—		5,171	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の外国人介護職員数（人）	530	—	令和7年度
	活動指標	研修、セミナー開催数（回）	23	21	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標530人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、581人。）</li> <li>・活動指標は、目標23回に対し、セミナーを合同で実施し回数が減ったことにより、実績21回で未達成となったが、概ね達成できた。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和2年度
外国人介護人材育成支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	外国人介護人材の確保を促進するため、海外の教育機関と連携し、現地で人材を育成（日本語・介護技術）した上で、技能実習制度を活用して福井に送り出すスキームの確立を目指す。				
事業内容	(1) タイ技能実習生の監理団体運営 (2) タイでの外国人介護人材育成 (3) 「福井クラス」を活用したミャンマー介護人材送り出し (4) 県、監理団体、現地機関等との協議にかかる現地訪問経費				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	39,445	—	2,947	12,573	23,925
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の外国人介護職員数（人）	530	—	令和7年度
	活動指標	技能実習候補生受入数（人）	30	30	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標530人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、581人。） ・活動指標は、目標30人に対し、実績30人で達成となった。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成25年度
外国人介護福祉士候補者受入事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	EPA（経済連携協定）に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れを行っている施設に対し、候補者の学習支援のための費用を助成する。				
事業内容	（1）受入施設における候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備及び研修担当者の活動に対する支援に係る費用 （2）手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る） （3）略痰吸引等研修受講費				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,260	—		1,260	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の外国人介護職員数（人）	530	—	令和7年度
	活動指標	候補者所属施設への補助（人）	9	6	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標530人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、581人。） ・活動指標は、目標9人に対し、施設の受入人数の減少により、実績6人で未達成となった。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成28年度
外国人介護福祉士確保促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護人材については、今後、労働力人口の減少などにより、確保が一層厳しくなると予想されており、令和8年に必要となる約13,000人の介護職員の確保に向け、外国人の活用促進を図るため、留学生を本県（介護福祉士養成校）に誘致するための支援制度を創設し、介護人材を確保する。				
事業内容	養成校が留学生の学費（入学金、授業料等）を全額免除した場合、免除した学費の1/2と留学生を受け入れた介護福祉士養成校が負担した留学生の学習支援に要した経費の1/2を支給。※県内の介護事業所に5年以上従事しなかった場合は、助成金返還。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	44,000	—		44,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の外国人介護職員数（人）	530	—	令和7年度
	活動指標	介護福祉士養成校への外国人留学生入学者数（人）	30	—	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標530人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、581人。）</li> <li>・活動指標は、目標30人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（2月末時点見込は、44人。）</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
介護現場の生産性向上推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護テクノロジー（介護ロボット、ICT等）導入・活用による業務改善等を県内の介護事業所へ展開させる地域の総合相談窓口となる「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」を運営するとともに、負担軽減等に資する介護ロボットやICT機器等の導入等を支援。				
事業内容	(1) 「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」運営 ・生産性向上等に関する専門家による個別相談・伴走支援、セミナー等の開催 ・負担軽減に資する介護ロボットやICT機器等の導入等の支援（補助金）など (2) 「福井県介護人材確保対策協議会・介護現場革新会議」開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	538,764	—	435,083	8,699	94,982
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,164	—	令和7年度
	活動指標	ICT等導入支援事業所数（事業所）	200	—	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標12,164人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、11,556人。） ・活動指標は、目標200事業所に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、150事業所。）				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
⑧ 介護現場におけるスポットワーカー活用推進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	介護職員等が専門的な介護ケアに集中できるように、介護事業所の業務の洗い出し、業務の切り出し、業務の仕分け、切り出し等した業務のスポットワーカーへの割り振り等に関する伴走支援を実施し、介護事業所におけるタスクシフト・タスクシェアを促進するとともに、スポットワークの県内事業所への横展開を促進。				
事業内容	(1) 事業所向けスポットワーカー活用セミナー開催 (2) ちょっと就労就職面談会等に合わせたスポットワーク事業説明等の実施 (3) スポットワーカー活用によるタスクシフト・タスクシェアの伴走支援 (4) ショート動画による介護の魅力発信 など				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	7,561	—	4,316	3,245	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,349	—	令和8年度
	活動指標	スポットワーク活用事業所数	—	—	令和8年度
事業評価	・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。） ・成果指標は、介護従事者実態調査より抽出（スポットワーカー活用事業所数）し設定予定のため、現時点で目標未設定。				
区分	—				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成27年度
地域医療介護総合確保基金（介護分）積立金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	国の医療介護提供体制改革推進交付金を活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療および介護の総合的な確保を推進するための基金を積み立てる。				
事業内容	地域医療介護総合確保基金（介護分）の積立 (1) 財 源 国2/3、県1/3 (2) 実施期間 平成27年度～ (3) 事業内容 「介護施設等整備」「介護従事者の確保」に向けた事業を実施。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	972,445	—	645,464	4,248	322,733
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和7年度
	活動指標	—	—	—	令和7年度
事業評価	・各事業の財源（繰入金）となる基金の積立を行うものであり、成果指標および活動指標の設定困難。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
㊦ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	今後の訪問介護サービスの安定供給のために、人材確保、経営改善、体制づくり支援の取組みについて総合的に取り組む。				
事業内容	(1) 人材確保体制構築支援事業 (2) 経営改善支援事業 (3) 地域の体制づくり支援事業 ①通所介護事業所等の多機能化（訪問介護の追加）の推進支援 ②訪問介護事業所のサテライト（出張所）設置の推進支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	41,650	—	29,820		11,830
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,164	—	令和7年度
	活動指標	同行支援等による支援（件）	40	—	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標12,164人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、11,556人。） ・活動指標は、目標40件に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（2月末時点見込は、97件。）				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
外国人介護人材獲得強化事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	外国人介護人材を確保するため、県と連携して、タイ、ミャンマー現地での働きかけや現地の学校との連携を強化するなど、現地での人材確保に資する取組を行う団体等に対して支援を行う。				
事業内容	(1) 送り出し国におけるマーケティング活動等の情報収集 (2) 海外現地の学校や送り出し機関との関係構築・連携強化 (3) 海外現地での説明会開催等の採用・広報活動				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,500	—	1,000		500
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	県内の外国人介護職員数（人）	530	—	令和7年度
	活動指標	県内団体への補助（件）	3	3	令和7年度
事業評価	・成果指標は、目標530人に対し、R7年度実績はR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、581人。） ・活動指標は、目標3件に対し、実績3件で達成となった。				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	平成28年度
介護福祉士等修学資金貸付事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	少子高齢化の進展に加え、介護・障がい福祉分野における人手不足が深刻化していることから、介護福祉士等修学資金などの貸付制度等の支援を行い、介護・障がい福祉分野における人材の更なる確保・定着を図る。				
事業内容	次の（１）～（５）について、貸付を実施する。 （１）介護福祉士等修学資金 （２）福祉系高校修学資金 （３）介護福祉士実務者研修費 （４）再就職準備金 （５）介護・障害福祉分野就職支援金				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	48,637	—	43,773		4,864
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,164	—	令和7年度
	活動指標	介護福祉士等修学資金貸付人数（人）	45	41	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標12,164人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、11,556人。）</li> <li>・活動指標は、目標45人に対し、貸付申請者数の減少により、実績41人で未達成となったが、概ね達成できた。</li> </ul>				
区分	継続				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和4年度
医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価高騰等が続く中、福祉施設のコスト削減による経営の安定化を図るため、施設の省エネ設備の改修および更新に必要な経費の支援を行う。				
事業内容	対象経費：省エネに資する設備の更新・改修（※利用者が生活や活動する場所に限る） 対象設備：高効率空調・換気設備、給油機、照明機器（LED）等 補助基準：省エネ基準達成率100%以上 他 補助率：1/2（補助上限額：2,000千円、補助下限額：200千円）				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	137,580	—	137,580		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和7年度
	活動指標	省エネ設備整備数（施設）	100	94	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、施設ごとの省エネ設備の整備率の把握が困難であるため未設定。</li> <li>・活動指標は、目標100施設に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（2月末時点見込は、94施設。）</li> </ul>				
区分	継続				

健康福祉部		長寿福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
⑧ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が、必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、将来的に必要となる設備・備品の購入費用等に対する補助を行う。				
事業内容	(1) 介護サービスを円滑に継続するために必要な経費への補助 (2) 大規模災害等の備えに必要な経費への補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	180,400	—	139,400		41,000
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	令和8年度
	活動指標	支援事業所数（事業所）	1,350	—	令和8年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、事業所や施設ごとのサービス提供状況の把握が困難であるため未設定。</li> <li>・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。）</li> </ul>				
区分	—				

健康福祉部		長寿福祉課		事業年度		令和8年度					
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分		政策的経費					
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度		令和7年度					
⑧ 介護施設等に対するサービス継続支援事業				事業終了年度		令和8年度					
事業目的		介護保険施設・事業所等は、入所者等の栄養・心身の状況等を考慮した食事を提供する必要がある。物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続するための支援を実施。									
事業内容		介護保険施設・事業所等が、物価上昇の影響がある中でも、食事提供というサービスを円滑に継続できるよう、介護保険施設・事業所等の規模等を踏まえて、国の補助金などを活用し、食材料費に対する支援を実施。									
予算・決算額 (単位：千円)		予算額		決算額		国庫		その他特定財源		一般財源	
		395,069		—		310,343				84,726	
事業評価指標		内 容			目標		実績		備考		
		成果指標		—		—		—		令和8年度	
		活動指標		支援事業所数（事業所）		1,350		—		令和8年度	
事業評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、事業所や施設ごとのサービス提供状況の把握が困難であるため未設定。</li> <li>・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。）</li> </ul>									
区分		—									

健康福祉部		長寿福祉課		事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
1 4 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和7年度
⑧ 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	複合的な課題を抱える高齢者の増加に伴い、ケアマネジャーの役割は重要性を増している一方で、ケアマネジャーの人数や居宅介護支援事業所数は減少傾向にある。地域の高齢者に対して適切なケアマネジメントが提供されるよう、ケアマネジャーの人材確保体制の構築を行う。				
事業内容	(1) 就業意向調査 登録名簿から70歳未満で証の有効期限が切れている者を抽出し、就業の意向を調査 (2) 就業支援（受講料補助） 就業の意向のある者に、未経験者研修・再研修の受講料を半額補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,011	—	2,673		1,338
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	ケアマネ復職人数（人）	10	—	令和8年度
	活動指標	受講料補助件数（件）	10	—	令和8年度
事業評価	・R7.2補要求事業（繰越）であり、R8で事業実施。（実績はR9.3月末に確定予定。）				
区分	—				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
13 人生100年時代の充実生活応援				事業開始年度	平成元年度
明るい長寿社会づくり推進事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	人生100年時代の生涯活躍社会を実現するため、地域づくりの担い手養成や健康づくり支援等の事業を総合的に実施し、シニア世代の社会参加の促進を図る。				
事業内容	(1) ふむふむいっばいラジカフェ放送事業 (2) 地域活動デビュー促進 (3) アクティブ・シニア養成 (4) アクティブ・シニアリーダー養成				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	10,745	—		10,745	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	講座等参加者人数(人)	3,830	—	令和7年度
	活動指標	講座参加者数(人)	140	—	令和7年度
事業評価	・ラジオ放送および講座等の実施により、シニア世代の社会参加を促進した。 ・令和7年度の実績は令和8年4月末に確定予定。 ・費用対効果を鑑み、廃止することとした。				
区分	廃止				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
介護人材確保・職場環境改善等事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	介護人材の確保のためには、他産業の選択・他産業への流出を防ぐため、緊急的に賃金の引き上げが必要である。賃上げとともに、介護現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図ることにより、職員の離職の防止・職場定着を促進。				
事業内容	介護職員等処遇改善加算を取得している介護サービス事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、介護人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、所要の額を補助。				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	520,326	—	520,326		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	介護職員数（人）	12,164	—	令和7年度
	活動指標	支援事業所数（事業所）	1,818	1,356	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標12,164人に対し、R7年度実績がR8.4月末頃に確定予定。（R6年度実績は、11,556人。）</li> <li>・活動指標は、目標1,818事業所に対し、申請件数が見込を下回ったことにより、実績1,356事業所で未達成となった。</li> </ul>				
区分	完了				

		健康福祉部	長寿福祉課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実				事業開始年度	令和6年度
医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	訪問看護ステーションにおける医療人材の確保・定着を図るため、訪問看護ステーションが実施する生産性向上等の取り組みを支援する。				
事業内容	生産性向上に資する設備導入やタスクシフト・シェアの取り組みを支援するため、経費相当分の費用の支援を実施。 (取組事例：ICT機器の導入による業務の効率化、看護補助者等の新規配置等によるタスクシフト・シェアの取組み)				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	23,140	—	23,140		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	訪問看護利用者数（人）	7,600	7,899	令和7年度
	活動指標	支援事業所数（事業所）	69	45	令和7年度
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標は、目標7,600人に対し、実績7,899人で達成。</li> <li>・活動指標は、目標69事業所に対し、申請件数が見込を下回ったことにより、実績45事業所で未達成となった。</li> </ul>				
区分	完了				